

会計名		個人番号通知・個人番号カード交付事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	戸籍係 市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	社会保障・税番号制度の基盤となる個人番号の付番・通知及び個人番号カードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。		主たる内容	○個人番号の付番、通知カードの送付 ○個人番号カードの交付、交付会場の運営				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		—		・個人番号カード交付特設会場の設置 1月より実施 ・制度周知 市民だより掲載 4回 ・通知カード不着対応 返戻された通知カードの再送 2,799世帯		・個人番号カード交付特設会場の運営（5月中旬まで） ・予約制による個人番号カードの交付（5月中旬以降）	
成果		刈谷市に住民登録のある全ての人に、個人番号を付番し、通知カードを全世界に送付した。							
課題		通知カードの未送達者がいる。また、事業開始以来J-LISの個人番号カードの発行遅れ、システムの障害等により個人番号カードの申請件数に対し交付が遅れている。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	初回通知カードの未交付率（%）			—	—	0.7	0.6	0.55
	活動指標	個人番号カードの交付枚数（累計）			—	—	3,711	12,000	16,000
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	53,289	52,405	合計	53,289,478円	
	財源	特定財源	0	0	43,031	14,535	賃金	2,417,150円	
		一般財源	0	0	10,258	37,870	旅費	6,800円	
	職員人件費②		0	0	23,112	21,674	需用費	835,337円	
	総事業費（①+②）		0	0	76,401	74,079	役務費	5,400,574円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		個人番号カード交付事業費補助金（国）					
29年度以降の事業費見込		0		個人番号カード交付事務費補助金（国）					
						委託料	2,942,286円		
						使用料及び賃借料	329,243円		
						備品購入費	776,088円		
						負担金、補助及び交付金	40,582,000円		

会計名			個人番号通知・個人番号カード交付事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	戸籍係 市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく業務。個人番号カードを利用した住民票等のコンビニ交付は市民ニーズがある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	コンビニ交付が開始されれば、市役所に来庁せずに証明を取得できるようになり、市民課窓口の混雑解消と効率化が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	法定受託事務のため市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	通知カードが返戻されたものについて、市独自に再度送付を行うことにより、通知カードの送達率が上がった。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
コンビニ交付事業開始に向け、PR活動とあわせて個人番号カードの普及を進める必要があり、カードについても効率的に交付できるように検討する必要がある。					

会計名		一般旅券発給等事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	管理係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性向上を図る。			主たる内容	○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失、焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで （金曜日は交付のみ18時まで）			
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	愛知県事務処理特例条例							
	対象者	市民			事業期間	平成25年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		窓口開設準備 ・備品購入 写真カッター、交付機端末、VOID(打抜き)機等 ・改修工事 防犯カメラ設置、窓口サイン表示、発券機設置等 (参考) 愛知県の窓口で申請した市民の人数 4,948人		市民の旅券申請人数 5,448人 (上記のうち市役所での申請者 4,839人 88.8%)		市民の旅券申請人数 5,282人 (上記のうち市役所での申請者 4,726人 89.5%)		市民の旅券申請人数(予定) 5,320人 (上記のうち市役所での申請者 4,800人 90.2%)	
成果		平成26年度の窓口開設以降、旅券を申請した市民のうちの約9割が市役所で手続きを行っており、市民の利便性向上を図ることができた。							
課題		ゴールデンウィーク中の平日や年末年始などの特定の時期に申請件数が急増し窓口が混雑するため、ホームページなどでの情報提供を通じて申請件数の平準化を図る必要がある。							
O ハ 実 施 V	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	市役所で申請する市民の人数(人)			—	4,839	4,726	4,800	4,900
成果指標	刈谷市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合(%)			—	88.8	89.5	90.2	91.4	
他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち15市町村実施 委託 7市(瀬戸、春日井、安城、西尾、東海・知多、刈谷) 嘱託 4市(豊川、蒲郡、小牧、田原) 直営 4町村(美浜町、設楽町、東栄町、豊根村)								
C 事業 コスト	単位:千円	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	27年度事業費内訳			
	事業費①	5,720	7,868	7,864	7,859	合計	7,864,300円		
	財源	特定財源	582	5,348	4,780	4,866	旅費	48,860円	
		一般財源	5,138	2,520	3,084	2,993	役務費	290,000円	
	職員人件費②	7,743	6,688	6,268	7,225	委託料	7,525,440円		
	総事業費(①+②)	13,463	14,556	14,132	15,084				
建設事業	全体事業費(単位:千円)	0		27年度特定財源名称					
	27年度までの累積事業費	0		市町村権限委譲交付金 収入印紙売りさばき手数料					
	29年度以降の事業費見込	0							

会計名			一般旅券発給等事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	名古屋市や岡崎市といった市外へ出向かずに、身近な場所で旅券の申請及び受取りができることにより、市民のニーズに応えており必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	窓口業務を委託することで、直営に比べ人件費の削減及び知識と経験のある人材の配置が可能となり、効率的かつ正確な事務を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	旅券事務については、愛知県が県内全市町村に権限移譲を進める計画をしている。刈谷市においては、実施計画及び刈谷市行政経営改革プランにより、効率的な行政経営と市民ニーズに即した事業として平成26年度から旅券窓口を開設しており、事業実施は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市全体の旅券申請者数は経済状況の影響もあり減少したが、市役所で申請する人の割合は0.7ポイント上昇した。利用者からも身近な市役所で旅券の申請、受取ができ大変便利になったとの声を多数いただくことができ、市民サービスの向上と刈谷市の魅力発信にもつながった。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
継続的に一定数の市民の利用が見込まれるため、引き続き市民に対して旅券窓口の周知に努めると共に、厳格に事業を実施していく必要がある。また、愛知県による県内全市町村への権限委譲の動向について、情報収集を行っている。					

会計名 一般会計			結婚お祝い事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
2	3	1					担当係	市民係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	刈谷市で婚姻届を提出した夫婦に記念写真や記念品等を贈呈しお祝いすることにより、刈谷市の魅力を感じてもらいきっかけとし、定住促進の一助とする。			主たる内容	○市民課 ・希望者に対して、婚姻届提出時に特設ブースで記念撮影 ・撮影した写真とメッセージカードを入れたフォトフレームの記念品贈呈 ○夜間窓口・富士松支所 ・希望者に対して、婚姻届提出時にメモリアルボードを持って自身のカメラで写真撮影 ・メッセージカードを入れたフォトフレームの記念品贈呈			
	位置づけ	関連計画 根拠法令							
	対象者	市民			事業期間	平成27年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		—		・記念撮影用特設ブース設置 ・届出件数 1,138件 ・記念品プレゼント 1,128件 （メッセージカード入り フォトフレーム） （市制65周年記念事業）		・記念品プレゼント 1,200件 （希望者には写真撮影）	
		成果	市制65周年記念事業として職員提案から実施をしており、平成26年度の婚姻届出件数1,048件から平成27年度は1,128件と近年減少傾向であった届出件数がプラスに転じた。夫婦になったお二人を祝福する気持ちを形にあらわすことで、刈谷市の魅力を発信するきっかけになった。						
課題		特設スペースでの写真撮影は、平日昼間に婚姻届を提出している方のみが対象になるため、時間外に届出を提出した方には写真のプレゼントができていない。継続事業として実施することになり、対象の世代への周知を図る必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
成果指標	婚姻届受付件数（件）			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	写真撮影に応じた人の割合（%）			—	—	81.7	83.0	83.0	
他市との比較検証	岡崎市…記念樹引換券を贈呈 豊田市…記念撮影用タペストリーを設置 長久手市…結婚記念証の贈呈 安城市…結婚記念証及びデンパークペア入場券の贈呈								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	2,639	1,380	合計	2,639,142 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,187,918 円	
		一般財源	0	0	2,639	1,380	備品購入費	451,224 円	
	職員人件費②		0	0	1,567	1,521			
	総事業費（①+②）		0	0	4,206	2,901			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0						
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			結婚お祝い事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	ともすると事務的になってしまう婚姻届の受付の際に、お祝いの言葉を添えてプレゼントをお渡しすることで、市民との距離を縮め、より市役所に親近感を持ってもらうことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	届出の集中する日には作業量が増大するが、届出書確認の待ち時間を利用し臨時職員も対応することで効率的に実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	届出を受理する市でなければ実施できない事業であり、刈谷市のPRにもなる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	届出受理の事務に際し、心を込めてお祝いするという新しい視点からの市民サービスである。65周年の特別企画としてかつなりくんのPRにもつながった。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
窓口で婚姻届を提出した市民の反応からみても、祝福する気持ちを形で表すことで喜んでいただき、刈谷市やかつなりくんのPRもできていることから、事業の目的は概ね達成できていると考えられる。今後はアンケートの実施も考えながら事業を継続していくか検討する。					

会計名			施設管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園の施設管理業務を指定管理者に委託することで、経費の削減と適正な管理運営を図る。		主たる内容	青山斎園の指定管理者へ、施設利用の受付業務、使用料の収納業務、火葬業務、施設の維持管理業務を委託し、適正な管理運営を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		指定管理料 75,595,826円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,102件		指定管理料 81,818,857円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,214件		指定管理料 81,766,958円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,179件		指定管理料 91,249,000円（当初予算額）	
成果		豊富な経験・知識を持つ指定管理者への委託により施設の適正な管理運営を行い、前年度に引き続き約9割の利用者から高い満足度評価を得ることができた。							
課題		指定管理者と連携して施設の状況把握に努め、不具合箇所への対応を早期に行うことで、利用者満足度の維持及び向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		施設利用に対する満足度（％）		90.9	93.0	90.5	91.0	92.0	
指標									
他市との比較検証		岡崎市 委託 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営 安城市 直営		知立市 直営 西尾市 委託					
C 事業コスト V		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		75,713	82,218	81,871	91,664	合計	81,870,668 円	
	財源	特定財源	34,635	32,726	43,079	37,390	旅費	3,400 円	
		一般財源	41,078	49,492	38,792	54,274	役務費	100,310 円	
	職員人件費 ②		2,104	2,464	2,742	3,422	委託料	81,766,958 円	
	総事業費（①+②）		77,817	84,682	84,613	95,086			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		斎園使用料 土地建物貸付収入					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設整備事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園施設の整備を行い、利便性の向上及び適正な管理運営を図る。	主たる内容	青山斎園施設に対する市民ニーズへの対応並びに利便性の向上を図るため、施設の改修整備を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		火葬場小動物告別場所改修工事		墓園整備工事 ロータリー植栽工事		正面玄関ロビー照明改修工事		斎場照明改修工事	
成果		正面玄関ロビーの照明改修工事によりロビーの明るさが増し、利用者の利便性を向上させることができた。							
課題		昭和56年に建設した施設のため、経年劣化により整備を要する箇所が発生することから、関係部署と連携をとりながら計画的な整備を行い、利用者の利便性の維持及び向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		整備不良による事故発生件数（件）		0	0	0	0	0	
指標									
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。							
C 事業 コスト 建設事業		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		998	15,121	309	4,800	合計	308,880 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	308,880 円	
		一般財源	998	15,121	309	4,800			
	職員人件費 ②		1,753	2,464	2,742	3,042			
	総事業費（①+②）		2,751	17,585	3,051	7,842			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		施設補修事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	管理係	
4	1	6							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園の施設において、経年劣化等により損傷した箇所の補修を行うことで、適正な管理運営を図る。	主たる内容	青山斎園の施設において、経年劣化等により補修が必要な箇所の修繕を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		火炉台車等耐火物取替修繕 せい山閣屋根防水修繕 霊堂棟雨樋修繕 火葬棟オペレーター（排煙装置）修繕		火炉台車入替等修繕 火葬棟雨樋修繕 水銀灯支柱塗装等修繕 看板サイン修繕 トイレ系統排水管修繕 火葬炉支援道ダクト修繕 法要室1空調機修繕		火葬炉支煙道ダクト修繕 斎場棟空調設備修繕 火葬棟監視カメラ修繕 火炉耐火物取替等修繕 埋設給水管漏水修繕 炉圧調節計取替修繕		火葬炉設備修繕 高圧受電設備修繕	
成果		修繕計画に沿って適切に補修工事を行ったことにより、施設を適正に維持管理することができた。							
課題		経年劣化により修繕を要する箇所が増えてきているが、代替施設がないため、施設利用を止めることなく計画的に修繕を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		整備不良による事故発生件数（件）		0	0	0	0	0	
指標									
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,982	13,368	9,597	5,150	合計	9,596,880 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	9,596,880 円	
		一般財源	4,982	13,368	9,597	5,150			
	職員人件費 ②		1,753	2,464	2,742	3,422			
	総事業費（①+②）		6,735	15,832	12,339	8,572			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			臨時職員雇用事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
2	3	1					担当係	市民係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	臨時職員を雇用することで、市民課での各種届出事務・証明発行及び各出張所での受付事務の円滑化を図る。			主たる内容	市民課業務を円滑に行うため、臨時職員を雇用する。 市民課 11人 内訳 窓口及び郵送等 7人 フロア案内 2人 繁忙期 2人 北部出張所 2人 小垣江出張所 2人 東刈谷出張所 3人			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		市民課 11人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 7人		市民課 11人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 8人		市民課 11人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 8人		市民課 13人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 7人	
成果		業務の集中する繁忙期（4月、1～3月）に臨時職員を雇用したことにより、窓口業務を始め市民課各種業務を円滑に行うことができた。							
課題		臨時職員の多くは経験年数が長く、市民課業務を行う上でなくてはならない存在であるが、経験年数による賃金加算がないため、経験豊富な臨時職員の確保とともに新しい人材（短期雇用）の確保、育成が課題である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	通常期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）			9	9	9	11	11	
活動指標	繁忙期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）			2	2	2	2	3	
他市との比較検証	職員配置等が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		13,059	13,114	13,778	15,633	合計	13,778,201 円	
	財源	特定財源	13,059	13,114	13,778	15,633	賃金	13,778,201 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,403	1,760	2,350	2,662			
	総事業費 (①+②)		14,462	14,874	16,128	18,295			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）			0	27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費			0	戸籍関係手数料 住民票関係手数料 印鑑証明手数料					
29年度以降の事業費見込			0						

会計名			設備管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	戸籍係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	住基ネットワークシステム、戸籍システムなど業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託を行い、市民課業務の適正化を図る。		主たる内容	各種システム・機器の保守管理及び賃借等を行う。 住基ネットワークシステム 戸籍システム 通信機器の借上料 戸籍システム回線料等 ファックス通話料等				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 13,233,614円 （機器更改含む） システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 2,338,666円 （再リースあり）		保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,278,288円 システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 4,268,198円		保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,296,174円 システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 4,268,706円		保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,112,000円（予算額） システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 3,250,000円（予算額）	
成果		住基ネットワークシステム、戸籍システム等の業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。							
課題		システム機器の操作を行う担当者が機器の操作設定等を正確に行うことで、通常の業務が可能となる。システムダウンにつながるトラブルを未然に防ぐシステムの監視と正確な操作を徹底する。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	トラブルによるシステムダウン（件）		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標			0	0	0	0	0		
他市との比較検証	システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		15,774	11,753	12,026	10,579	合計	12,025,580円	
	財源	特定財源	14,700	11,753	12,026	10,579	需用費	249,998円	
		一般財源	1,074	0	0	0	役務費	210,702円	
	職員人件費②		5,260	4,576	4,309	3,802	委託料	7,296,174円	
	総事業費（①+②）		21,034	16,329	16,335	14,381	使用料及び賃借料	4,268,706円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料				
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			霊きゅう車運転管理業務委託事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	霊きゅう車の運転業務を委託することで経費の削減を図り、安価にて霊きゅう車の使用を提供する。		主たる内容	霊きゅう車の運転業務を委託するとともに、車両の管理を行う。 霊きゅう車（バン）1台保有 使用料 市内 3,000円 市外 6,000円				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成19年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		運行実績	282件	運行実績	285件	運行実績	249件	運行見込み	90件
利用可能件数		569件	利用可能件数	614件	利用可能件数	547件	利用可能件数	192件	
委託料		2,406,600円	委託料	2,475,360円	委託料	2,475,360円	委託料（予算額）	825,120円	
成果		定期点検に合わせて必要な修繕を行うことで、車両の安全性を維持することができた。							
課題		平成12年8月に霊きゅう車を購入してから15年が経過する。経年劣化に伴い車両点検時の修繕が増えてきているため、業務委託契約満了に合わせて霊きゅう車業務のあり方について検討した。その結果、平成28年7月31日をもって事業を廃止した。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		運行実績（件）		282	285	249	-	-	
成果指標		市内出棺の葬儀で、市の霊きゅう車を使用した割合（%）		49.6	46.4	45.5	-	-	
他市との比較検証	直営…安城（使用料3,150円）、新城（使用料5,140円） 運転業務委託…高浜・碧南（使用料管内3,240円、管外9,720円）、知立（使用料2,300円）、蒲郡（使用料2,500円）								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		2,673	2,831	2,737	2,942	合計	2,737,249円	
	財源	特定財源	882	903	795	666	需用費	80,762円	
		一般財源	1,791	1,928	1,942	2,276	役務費	181,127円	
	職員人件費②		2,455	2,464	3,134	2,662	委託料	2,475,360円	
	総事業費（①+②）		5,128	5,295	5,871	5,604			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		霊きゅう車使用料					
29年度以降の事業費見込		0							